



伊勢 純
(日本共産党)

コロナ対策で漁業者支援は

1次産業事業者にも独自制度へ

質問 新型コロナウィルスに関連し、対策はどうか。

答弁 本市で特に大きな影響が出ていた90事業者に本市独自の中小企業緊急経済支援金を支給した。また、業種を限定せず、前年比10%以上売り上げが減少した事業者に対し、追加的な経済支援策を補正予算案としてまとめている。

大震災から再建した事業者を市として全力で支えることを基本に、必要な市内経済の活性化策を講じる。

質問 生きたまま流通させる活魚の分野で価格が10分の1に下落したなどの事態だが、本市の漁業者支援は。

答弁 1次産業をなりのわいとする事業者を支援するため市の独自の新制度を創設する。

質問 介護や医療の関係者を市独自支援はどうか。

答弁 国は、医療、介護及び障がい福祉サービス従事者に慰労金の給付を決定した。また、各施設等がサービスを継続する経費を支援する。市は、マスクや消毒液の配布等を行ってきたが、どのような支援が可能か検討する。

質問 各種支援制度は申請

が課題だ。支援体制は。
答弁 商工会や農協、漁協の協力で、持続化給付金の相談・支援窓口を設置。また、雇用調整助成金も大船渡公共職業安定所と連携し、説明の場を設ける。

広田地区の道路整備は

質問 住宅の前まで救急車が入り入れできる環境づくりはどうか。

答弁 生活道路の計画的な整備に努めている。広田地区も引き続き改善に努める。

質問 市独自の支援制度の活用状況はどうか。

答弁 コミュニティ道路工



漁業者にもコロナ支援策

事費補助の交付は平成14年度に創設以来92件の実績。いたわりの道整備事業は、在宅重度要介護者等が使用する道路整備に補助するが、ここ数年、実績がない。議会での議論を踏まえ、本年度、補助対象を拡大した。



大坪 涼子
(日本共産党)

PCR検査の施設設置は

7月に気仙管内で開設へ

質問 大震災の中で命の大切さを実感し、新型コロナ感染症でも市民みんなが慎重に冷静に行動してきたと思う。

いる医師や看護師、保健所職員など、医療従事者の姿に胸が痛む。医療保健機関の役割についての所感はどうか。

設に向け、気仙医師会を中心に協議が進められている。

夕食配達の取り組みは

小中学生の学校生活は

この今も闘っている医療現場のためにも。



厚生労働省公式ウェブサイトより

点の利用世帯は236世帯、市内の飲食業等9事業者が参加し、配送はレンタカー業者に委託している。高齢者の栄養改善や食べることの楽しみにつながっている。また、飲食事業者やレンタカー事業者への経済的支援に効果がある。

市長の考えはどうか。

答弁 岩手県は全国で唯一感染者が確認されていない。市民の「三つの密」を避ける行動や県をまたぐ移動の自粛に協力いただいた賜物であり深く感謝する。

質問 全国各地で自らの命の危険がある中で奮闘されて

答弁 地域医療を守る最前線であり、引き続き可能な限り支援を行う。

質問 地域の検査・医療体制の拡充が感染症防止につながる。何より発熱外来やPCR検査の施設設置が急がれるが今の状況はどうか。

答弁 気仙管内でも7月開

質問 新しく始まった単身高齢者を見守る夕食配達の取り組みはどうか。

答弁 新型コロナ感染症の影響で外出自粛のひとり暮らし高齢者の孤立防止等のため、週1回、夕食を自宅まで配達する見守り事業を6月1日から開始した。6月10日時

質問 新型コロナ感染症による小中学生への影響は。

答弁 本市では令和2年3月3日から1学期始業式の前日まで、4月17日から24日まで及び4月30日から5月6日まで小中学校で臨時休業措置を講じた。卒業式や入学式等の縮小で

大変残念な思いをさせた。現在は大きな影響は見られず、それに満ちあふれた姿が見られる。
質問 修学旅行の実施は。
答弁 従来どおり実施する方向で検討中。東京方面は感染者がいるので、時期が来たら学校と相談する。



佐々木一義
(創生会)

今後の防災対策は

自主防強化で安全なまち

質問 防災意識を高め、防災・減災体制をどのように整えていくのか。

答弁 防災無線の新設や防災メール、SNS等を活用し、情報発信に努める。

質問 地域防災力を高めるにはどうか。

答弁 自主防災組織の結成や活動の支援、防災リーダーの育成に努めている。震災から得た教訓をもとに、災害に強いまちづくりを推進して

いく。

質問 日本海溝・千島海溝を震源とする地震により想定される津波への対策はどうか。

答弁 県の浸水想定公表後には、現在の防災計画との整合性を図り、必要が生じれば適宜、見直しを図ることを考えている。

質問 コロナ禍においての避難所運営の分散と対応はどうか。

答弁 感染症拡大防止対策として指定避難所以外の親戚や知人の家などへの分散避難の検討をお願いしている。

質問 道の駅高田松原からの避難はどうか。

答弁 工事中の国道45号のルートを完成前から避難路として利用できるよう道路管理者と調整している。このルートを利用することにより、東日本大震災の浸水域を徒歩で15分以内に抜け出すことがで

きると想定している。

交通政策について

質問 市内公共交通と都市間交通の結節点としての陸前高田駅の役割を高める必要があると思うがどうか。

答弁 乗り継ぎ時間の短縮など利用環境の充実により、拠点機能の強化を図り、来訪者の利便性向上に努める。

産業振興について

質問 新型コロナウィルス感染症の影響を踏まえ、交流人口拡大を柱としている各種計画の見直しはどうか。

答弁 現段階において、計画の見直しは考えていない。



指定避難所に指定された高田小学校

国や県の方針等を踏まえて、感染症予防対策を十分講じ、各種イベント等を徐々に再開していく。